

札幌社保協 FAXニュース

2010年10月20日(水)
 社保協事務局 発行
 TEL823-0867 Fax821-3701
 E-mail:s-syaho@kin-ikyo.or.jp
 http://www.sapporo-syahokyo.jp/

国保・介護・後期
 高齢者110番は
 10月28日です

後期高齢者医療制度 公約通りきっぱり廃止を!

10.15 年金者一揆で宣伝



10月15日の年金支給日宣伝は「年金者一揆」として、市内各区で行動がとりくまれ、東区では年金者組合を中心に社保協・新婦人も参加して10人で宣伝を行いました。

大通りで行われた宣伝行動には、小雨の中年金者組合のほか道社保協・新婦人・道労連など8団体から70人が参加し最低保障年金の確立、後期高齢者医療制度の即時廃止を訴えました。

名前だけ廃止で制度の基本はそのままの「新高齢者医療制度」

民主党政権は2013年度から「新しい高齢者医療制度」にすると断言していますが、8月に決まった「中間とりまとめ」では、正に名ばかりの廃止です。

- 75歳以上は健康保険に戻す人200万人、それ以外の1200万人は国保へ戻すが、都道府県単位の新しい国保制度をつくって入れる！（運営は広域連合が有力）いずれは全ての国保加入者を都道府県単位にする。
- 高齢者医療費の1割分は高齢者自身に負担させる仕組みを残す！→今と同じく医療費が増えれば保険料が上がっていき、それがいやなら医療に支出するお金を削るといふ、二者択一を迫られる。
- 70～74歳の現行窓口1割負担を2013年から2割にする！（前から決まっていた負担に戻す）

広報に一斉の差し押さえは脅しではないか 子ども手当等を狙って差し押さえたりはしない

4民商が納税課と話し合い

広報さっぽろ9月号税金のお知らせに、〈全市一斉の差し押さえ〉が載ったのは「脅しではないか」と、東部・中部・北部・西の4民商が市の納税指導課に質問と要請を行いました。

市は納税周知のため脅しではないと答えましたが、民商からは業者への滞納処分・差し押さえの一方的なやり方に批判が出されました。市側は一方的機械的な対応はしていない、納税状態の経過を見て個別に判断している、と回答。

生計費や子ども手当などの差し押さえをしないように→銀行口座に入ったものは内容にかかわらず差し押さえ対象としたものの、子ども手当が振り込まれるのを狙って押さえるようなことはしていないと答えました。（近隣市では事例があります）

市の対応について、相談に行っても「そんな支払じゃ話にならない」という態度をとられた例もあり、業者のきびしい実態をよく見て、ていねいに対応してほしいと参加者は強く要請しました。



左表の通り、2007年度から地方税も国保料も、2倍近く急激に差し押さえ件数が増えています。

07年度の国保収納対策方針では、“滞納処分が札幌市は低調だと道からの助言”を受けて、滞納処分の強化を「本年度の最重点項目」としています。国保財産調査とは滞納者の預貯金等を調査することです。

単位：件

差押え件数推移	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
地方税	2,484	3,983	6,340	8,427	7,773
国保料	51	66	121	336	474
国保財産調査	5,724	6,598	13,862	21,698	52,361